

研究課題名(和文) グローバリゼーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study on Change of Governance in the Age of Globalization

研究代表者

山口 二郎 (YAMAGUCHI JIROU)

北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授



研究の概要: グローバル化が進み、従来の一国単位の民主主義の政治システムが機能不全を起こす一方、グローバルな資本主義経済の動きは、環境破壊、格差や貧困などのひずみをもたらしている。この研究プロジェクトでは、こうした課題を解決するために、政治や行政においてどのような制度改革が必要か、どのような理念と政策が必要かを考察した。

研究分野: 政治学 / キーワード: 民主主義・グローバル化・社会保障

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代から21世紀にかけて、生産活動のグローバルな展開と競争の激化、資本の移動の拡大などによって、先進国における安定的な雇用や社会保障のシステムが徐々に崩壊し、生活面でのリスクが飛躍的に高まってきた。

(2) 政党や利益団体などの組織に基盤を置く20世紀型の代表民主主義が市民の支持を失い、象徴的なリーダーへの支持の拡大、断片的な言葉による支持の動員など、民主政治の土台も大きく揺らいできた。また、小さな政府のスローガンのもと、政治の力によって共通の課題を解決しようとする機運も低下していた。

2. 研究の目的

(1) 政治の力を回復し、市民の合意や参加によって市民に共通する課題を解決するために、どのような政治理念や政治システムが必要か、社会保障、雇用、医療、環境などの個別分野の政策を含めて、考察する。

(2) 狭義の政府だけではなく、地方政府、市場、自発的な市民セクターなどを、公共問題を解決する主体としてとらえ、それらの協力、分業(ガバナンス)のあり方について考察する。

3. 研究の方法

(1) 地域レベルでの問題の把握。競争の激化に伴う産業基盤の衰弱と雇用の喪失、財政緊縮による社会保障や教育の危機、コミュニティの持続可能性の危機など、グローバル化がもたらす政策課題は、非大都市圏の地域レベルで最も可視的に現れている。こうした問題の実態調査や市民意識調査を広範囲に行い、問題

を抽出した。

(2) 政策システムと政治システムに関する比較研究。グローバル化がもたらす政策課題について、小さな政府ではなく、公共政策による様々な対応を行っているヨーロッパ諸国の経験と実践について調査し、比較を通して日本におけるシステム改革のあり方を考えた。

4. 研究の主な成果

(1) 日本の福祉国家の崩壊に関する包括的な説明

1990年代後半から21世紀にかけて急速に進んだ日本的福祉国家の崩壊現象について、「リスクの社会化、個人化」と「普遍的政策、裁量的政策」という2つの軸を組み合わせることで、体系的な説明のモデルを作った。(図1参照)

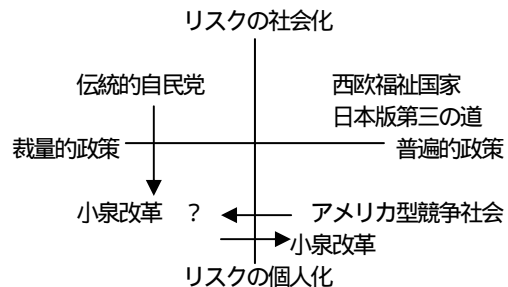


図1 政策分類と政治勢力の位置付け

戦後日本では、補助金、護送船団方式など、裁量的政策によりリスクの社会化が図られており、そのことが結果的に疑似福祉国家的効果をもたらした。しかし、市場原理の浸透や透明性を求める市民社会の要求の中で裁量的政策と不可分に結びついていたリスクの社会化の

政策まで否定され、新自由主義的構造改革が優勢となったと説明される。

(2) 福祉国家と社会的ガバナンスに関するモデル構築

西欧においてもある時代に行き詰まったと言われた福祉国家のモデルが、90年代から21世紀にかけていかに変容、再生したかを比較の観点から考察し、日本に対する教訓を明らかにした。イギリス、スウェーデンなどにおける社会的包摂 (social inclusion) の概念を分析し、グローバル化時代における社会的排除 (social exclusion) の弊害を明らかにすると共に、社会的包摂を実現するための政策の枠組みやこれを実施する主体について考察した。20世紀的な福祉国家が中央集権体制に依拠していたのに対して、21世紀においてはリージョナル、ローカルな政治単位においてリスクを共同管理する必要があり、具体的には市場、市民社会 (NPO・NGO、協同組合)、コミュニティという異なったセクターが相互にネットワークを形成していくことによって、社会的包摂がきめ細かく実現される。

(3) ポスト福祉国家時代における市民意識の解明と新たな政治モデルの構築

2005年9月の日本の衆議院総選挙では、小さな政府というスローガンを掲げる勢力が圧勝し、グローバル化に伴う課題についてむしろ市場化を徹底する方向が選択されたように見えた。しかし、同年末から2006年にかけて、営利追求がもたらす弊害も次々と露呈し、格差や不平等に対する関心も高まった。市民が政治や政策に何を期待するかについて、東京と北海道において大規模な意識調査を行なった。その結果、平等や公共サービスに関して、多少の地域差はあるものの、市民は格差の小さい社会を望み、充実した公共サービスを望んでいることが明らかとなった (詳細は <http://www.global-g.jp/report200602/> を参照のこと)。この点は、今後の日本の政党政治を考える上できわめて重要な示唆をもたらしている。

(4) 世界的な課題に対するグローバルガバナンスの可能性に関する考察

安全保障や国際的な経済ルールなど、世界レベルでの意思決定について、グローバルガバナンスのあり方を考察した。特に、その主体としての国連に注目し、紛争解決のために国連がどのような仕組みを開発し、各国がこれにどのように協力してきたか、過去の事例に関する分析を蓄積した。

5. 得られた成果の世界・日本における位置づけとインパクト

(1) グローバリゼーション研究に関する日本の研究拠点としての位置づけ

2004年8月にイギリス、ウォーリック大学で開催された第1回のグローバリゼーション・スタディズ・ネットワーク (詳細は、

<http://gstudynet.org/gsn/> を参照のこと) に参加し、以後、この国際ネットワークの日本における拠点として活動している。

(2) 新自由主義に対抗する政治・政策理念的知的拠点

小泉政治によって推進された新自由主義的な構造改革に対して、いち早くその問題性と弊害を予見し、さらにこれに対抗する政治理念や政策を広範囲に論じてきた。これにより、本プロジェクトは福祉国家再生や平等主義的政治理念に関する日本における研究拠点となった。

(3) 研究成果の社会への発信

上述の研究課題についてアカデミックな論文、研究書を刊行することはもとより、プロジェクト内外の研究者、実務家によるシンポジウムや講演を厳選し、ブックレットという形で刊行し、広く社会に問題提起と知的発信を行ってきた。この点での社会的インパクトは大きいと自負している。

6. 主な発表論文

(研究代表者は太字、研究分担者には下線)

(1) **山口二郎**・山崎幹根・遠藤乾 (編著), 『グローバル化時代の地方ガバナンス』岩波書店, 全279p, 2003.

(2) 新川敏光・ジュリアーノ・ボノーリ (編著『年金改革の比較政治』ミネルヴァ書房 (ガヴァナンス叢書)), 全341p, 2004.

(3) **山口二郎**・宮本太郎・坪郷寛 (編著) 『ポスト福祉国家とソーシャル・ガヴァナンス』ミネルヴァ書房 (ガヴァナンス叢書), 全356p, 2005.

(4) 緒方貞子・半澤朝彦 (編著) 『グローバル・ガヴァナンスの歴史の変容』ミネルヴァ書房 (ガヴァナンス叢書), 全296p, 2007.

(5) **山口二郎**・宮本太郎・小川有美 (編著) 『市民社会民主主義への挑戦』日本経済評論社, 全327p, 2005.

(6) **山口二郎** 『ブレア時代のイギリス』岩波新書, 全199p, 2005.

(7) 宮脇淳 『公共経営論』PHP研究所, 全243p, 2003.

(8) 遠藤乾 「日本におけるヨーロッパ連合研究のあり方」中村民雄 (編) 『EU研究の新天地』ミネルヴァ書房, pp1-27, 2005.

(9) 山崎幹根 『国土開発の時代』東京大学出版会, 全269p, 2006.

(10) 新川敏光 『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房, 全428p, 2005.

(11) Giuliano Bonoli and Toshimitsu Shinkawa (eds.), *Ageing and Pension Reform around the World: Evidence from Eleven Countries*, Cheltenham, UK.: Edward Elgar, 279p, 2005.

ホームページ等

<http://www.global-g.jp/>